

人民元建て 債券ファンド 〈愛称〉 点心債

第21期（決算日 2016年9月5日）
第22期（決算日 2016年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「人民元建て債券ファンド」は、このたび第22期の決算を行いましたので、第21期から第22期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年7月28日から2021年6月7日まで	
運用方針	<p>①主として「中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券」等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②人民元高による為替差益と債券投資による運用収益（インカムゲイン・キャピタルゲイン等）の獲得を目指します。</p> <p>③年4回決算を行い、安定的に分配を行います。</p>	
主要投資対象	人民元建て債券ファンド	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券等
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	人民元建て債券ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund	株式への投資は行いません。 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配)	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	期 騰 落 中 率			
13期 (2014年9月5日)	円 10,498	円 250	% 6.1	% 1.0	% 95.1	百万円 520
14期 (2014年12月5日)	11,017	800	12.6	0.9	94.8	506
15期 (2015年3月5日)	10,370	350	△ 2.7	1.0	95.8	478
16期 (2015年6月5日)	10,723	500	8.2	1.0	96.9	481
17期 (2015年9月7日)	9,744	0	△ 9.1	1.0	94.4	604
18期 (2015年12月7日)	10,105	150	5.2	1.0	94.4	570
19期 (2016年3月7日)	9,356	0	△ 7.4	1.0	95.0	454
20期 (2016年6月6日)	8,777	0	△ 6.2	1.0	94.9	378
21期 (2016年9月5日)	8,365	0	△ 4.7	1.0	95.0	319
22期 (2016年12月5日)	8,919	0	6.6	0.9	96.0	294

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり (以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの組入比率。

(注5) 当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第21期・第22期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第21期	(期 首) 2016年6月6日	円 8,777	% -	% 1.0	% 94.9
	6月末	8,313	△5.3	1.0	95.3
	7月末	8,473	△3.5	1.0	95.8
	8月末	8,310	△5.3	1.0	96.0
	(期 末) 2016年9月5日	8,365	△4.7	1.0	95.0
第22期	(期 首) 2016年9月5日	8,365	-	1.0	95.0
	9月末	8,250	△1.4	1.0	95.4
	10月末	8,410	0.5	1.0	95.8
	11月末	8,826	5.5	0.9	95.9
	(期 末) 2016年12月5日	8,919	6.6	0.9	96.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

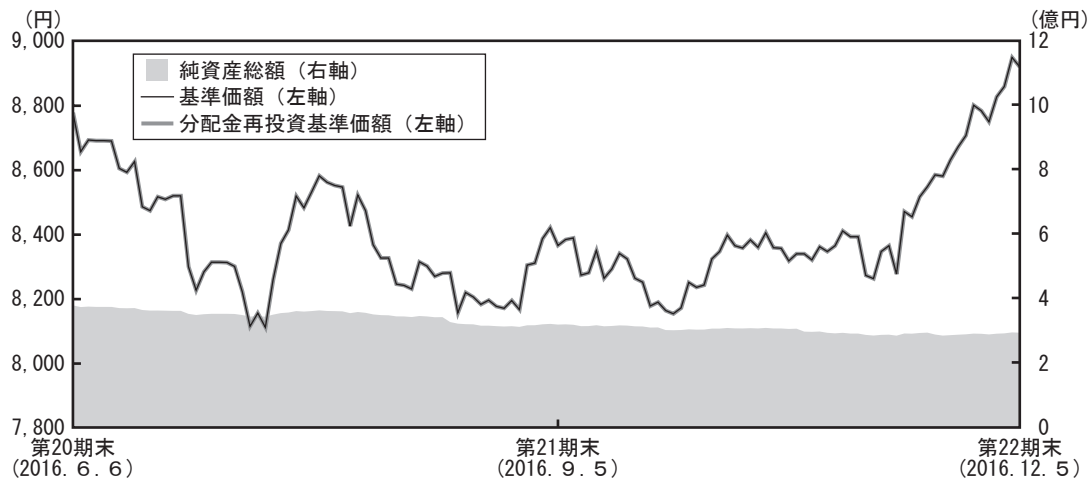
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundの組入比率。

(注4) 当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第21期首 : 8,777円

第22期末 : 8,919円 (期中分配金合計0円)

騰落率 : 1.6% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年6月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fundに組み入れている点心債銘柄の利金収入がプラスに寄与したことに加え、オフショア人民元が対円で上昇したこと等がプラスに寄与し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

■投資環境

期初は、軟調な米国の雇用統計を受け、利上げ観測が弱まり世界的に長期金利が低下する中、点心債市場は上昇しました。その後も中国株式市場が堅調に推移する中、点心債市場は上昇しました。9月に入ると、米国の地区連銀総裁による利上げを支持する発言を受け、主要国で長期金利が上昇する中、点心債市場は一旦下落しました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の政策金利見通しが引き下げられたことや中国の7-9月期GDPが3四半期連続で+6.7%を維持したこと等を背景に、点心債市場は再び上昇しました。期末にかけては、米国の大統領選挙でトランプ候補が勝利し、米国の長期金利が上昇する中、点心債市場も下落して期末を迎えました。為替市場は、期末にかけて主要通貨に対して円安が進行したことから、オフショア人民元も対円で上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を高位に維持しました。期末の組入比率は96.0%でした。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund）

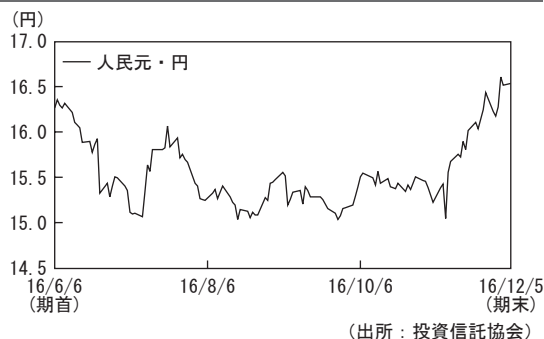
当ファンドは、クーポンが平均5%程度の好利回り銘柄を組み入れつつ、ソフトウェア・サービス、各種金融、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、保険、不動産等の複数の業種への投資を行い、リスク分散を考慮しながら収益の獲得を目指しました。また、デュレーションは1年程度を維持しました。

個別銘柄では、期を通してソフトウェア・サービスのコンチ（クーポン5.875%、2017年1月償還）の組み入れ等を高位に維持しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

金利戦略は、期初より中期ゾーンをアンダーウェイトし、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を継続しました。8月より同戦略を縮小し、9月には解消。11月以降は超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第21期	第22期
	2016年6月7日 ～2016年9月5日	2016年9月6日 ～2016年12月5日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	674	680

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(人民元建て債券ファンド)

当ファンドは、主として「UBP OPPORTUNITIESSICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。原則として、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF -Prudence RMB Income Fund」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund)

点心債市場には、人民元へのエクスポージャーの確保、インカムゲインの獲得、既存のグローバル債券ポートフォリオの一層の分散の観点等から、中長期的に世界中の投資家からの資金流入が続くものと考えております。引き続き、個別銘柄のクレジットファンダメンタルズや市場全体のテクニカルな動きの綿密な分析により、短期的な市場変動を軽減するために十分に分散された残存期間が短めの投資適格債と、リスクに見合う好利回りのハイイールド銘柄の組み合わせによるポートフォリオを維持します。全体のデュレーションは引き続き短めに保つ方針です。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期～第22期		項目の概要
	(2016年6月7日～2016年12月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.533%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,395円です。
(投信会社)	(16)	(0.188)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	45	0.534	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2016年6月7日から2016年12月5日まで)

		第 21 期 ~ 第 22 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY D	千口	千円	千口	千円
		—	—	7,24908 (—)	78,969 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年6月7日から2016年12月5日まで)

		第 21 期 ~ 第 22 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		167	240	875	1,250

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年6月7日から2016年12月5日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

○ 投資信託証券 (邦貨建)

(2016年12月5日現在)

銘	柄	期首(第20期末)	第 22 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund JPY D	31.27981	24.03073	282,385	96.0
合 計	口 数 、 金 額	31.27981	24.03073	282,385	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<94.9%>	1銘柄<96.0%>	—	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○ 親投資信託残高

(2016年12月5日現在)

	期 首(第20期末)	第 22 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,716	2,008	2,828

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第22期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■ 投資信託財産の構成

(2016年12月5日現在)

項 目	第 22 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	282,385	95.5
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,828	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,532	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	295,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月5日)、(2016年12月5日) 現在

項 目	第 21 期 末	第 22 期 末
a 資産	320,389,438円	295,746,285円
コール・ローン等	10,421,045	10,532,798
投資信託証券(評価額)	303,421,900	282,385,108
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	3,186,595	2,828,379
未収入金	3,359,898	—
b 負債	964,962	1,546,620
未払解約金	34,417	742,027
未払信託報酬	928,701	802,999
その他未払費用	1,844	1,594
c 純資産総額(a - b)	319,424,476	294,199,665
元本	381,877,522	329,849,753
次期繰越損益金	△ 62,453,046	△ 35,650,088
d 受益権総口数	381,877,522口	329,849,753口
1万口当たり基準価額(c / d)	8,365円	8,919円

(注1) 当作成期間(第21期～第22期)における期首元本額 431,719,630円、期中追加設定元本額1,539,429円、期中一部解約元本額103,409,306円

(注2) 第21期末における1口当たりの純資産総額 0.8365円
第22期末における1口当たりの純資産総額 0.8919円

(注3) 第21期末における元本の欠損金額 62,453,046円
第22期末における元本の欠損金額 35,650,088円

■損益の状況

(第21期 2016年6月7日から2016年9月5日まで)
(第22期 2016年9月6日から2016年12月5日まで)

項 目	第 21 期	第 22 期
a 配当等収益	△ 2,920円	△ 2,273円
受取利息	258	183
支払利息	△ 3,178	△ 2,456
b 有価証券売買損益	△14,929,593	18,963,677
売買益	2,185,527	19,550,717
売買損	△17,115,120	△ 587,040
c 信託報酬等	△ 930,545	△ 804,704
d 当期損益金(a + b + c)	△15,863,058	18,156,700
e 前期繰越損益金	△65,861,892	△70,247,622
f 追加信託差損益金	19,271,904	16,440,834
(配当等相当額)	(18,895,052)	(16,341,462)
(売買損益相当額)	(376,852)	(99,372)
g 合計(d + e + f)	△62,453,046	△35,650,088
次期繰越損益金(g)	△62,453,046	△35,650,088
追加信託差損益金	19,271,904	16,440,834
(配当等相当額)	(18,895,052)	(16,341,462)
(売買損益相当額)	(376,852)	(99,372)
分配準備積立金	6,865,749	6,011,980
繰越損益金	△88,590,699	△58,102,902

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第21期分配金の計算過程(2016年6月7日から2016年9月5日まで)

計算期間末における収益調整金(18,895,052円)及び分配準備積立金(6,865,749円)を対象収益(25,760,801円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

第22期分配金の計算過程(2016年9月6日から2016年12月5日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(2,602円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(16,440,834円)及び分配準備積立金(6,009,378円)を対象収益(22,452,814円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（人民元建て債券ファンド）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、人民元建て債券ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2016年6月7日から2016年12月5日まで)

第 21 期		第 22 期			
買 付		売 付			
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
128	5年国債	4,189,061	128	5年国債	2,164,191
365	2年国債	2,125,295	365	2年国債	2,000,975
157	20年国債	1,310,405	157	20年国債	1,267,819
51	30年国債	923,867	363	2年国債	876,379
342	10年国債	541,735	341	10年国債	793,747
367	2年国債	402,368	156	20年国債	616,153
41	ソフトバンクグループ	402,056	352	2年国債	511,739
328	10年国債	326,364	43	30年国債	450,758
368	2年国債	321,816	354	2年国債	421,722
100	20年国債	302,635	367	2年国債	402,908

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,097,636千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年12月5日現在)

区 分	第 22 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,060,000 (100,000)	8,488,876 (99,681)	59.7 (0.7)	— (—)	35.4 (—)	19.1 (0.7)	5.2 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,253,294 (1,253,294)	1,311,461 (1,311,461)	9.2 (9.2)	— (—)	9.2 (9.2)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,000,000 (4,000,000)	4,035,041 (4,035,041)	28.4 (28.4)	— (—)	12.8 (12.8)	9.9 (9.9)	5.7 (5.7)
合 計	13,313,294 (5,353,294)	13,835,379 (5,446,184)	97.3 (38.3)	— (—)	57.4 (22.0)	29.0 (10.6)	10.9 (5.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年12月5日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	365 2年国債	0.1000	120,000	120,560	2018/06/15
	368 2年国債	0.1000	320,000	321,684	2018/09/15
	370 2年国債	0.1000	300,000	301,698	2018/11/15
	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	99,681	2019/06/14
	119 5年国債	0.1000	130,000	130,932	2019/06/20
	123 5年国債	0.1000	110,000	110,901	2020/03/20
	124 5年国債	0.1000	130,000	131,095	2020/06/20
	125 5年国債	0.1000	230,000	232,033	2020/09/20
	128 5年国債	0.1000	1,990,000	2,010,166	2021/06/20
	323 10年国債	0.9000	130,000	137,241	2022/06/20
	328 10年国債	0.6000	310,000	323,525	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	130,000	137,520	2023/06/20
	335 10年国債	0.5000	50,000	52,110	2024/09/20
	340 10年国債	0.4000	40,000	41,443	2025/09/20
	342 10年国債	0.1000	860,000	867,986	2026/03/20
	344 10年国債	0.1000	40,000	40,312	2026/09/20
	100 20年国債	2.2000	450,000	557,343	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	120,000	146,219	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	30,000	37,483	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	86,090	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	20,000	24,310	2031/09/20
	148 20年国債	1.5000	200,000	238,660	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	190,000	226,857	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	330,000	388,685	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	450,000	514,035	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	360,000	411,180	2035/03/20
	157 20年国債	0.2000	50,000	47,584	2036/06/20
158 20年国債	0.5000	10,000	10,054	2036/09/20	
35 30年国債	2.0000	10,000	13,367	2041/09/20	
51 30年国債	0.3000	660,000	615,361	2046/06/20	
52 30年国債	0.5000	10,000	9,796	2046/09/20	
9 40年国債	0.4000	110,000	102,951	2056/03/20	
種 別 小 計	32銘柄	—	8,060,000	8,488,876	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	38,406	39,462	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	55,868	57,968	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	16,813	17,529	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	22,610	23,937	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	44,258	47,767	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	52,787	56,698	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	52,433	56,077	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	60,354	64,186	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	69,390	73,338	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	73,975	77,444	2047/10/10
	66 住宅機構RMBS	1.1200	73,567	76,884	2047/11/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	75,439	79,731	2048/06/10
78 住宅機構RMBS	1.0800	142,292	148,453	2048/11/10	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	79 住宅機構RMBS	1.0700	144,076	150,242	2048/12/10
	86 住宅機構RMBS	1.0000	160,538	167,023	2049/07/10
	92 住宅機構RMBS	0.7400	170,488	174,716	2050/01/10
種 別 小 計	16銘柄	—	1,253,294	1,311,461	—
普 通 社 債 券	41 ソフトバンクグループ	1.4700	400,000	400,903	2017/03/10
	529 東京電力	2.0250	200,000	202,441	2017/07/25
	532 東京電力	1.7500	100,000	101,344	2017/09/28
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,564	2018/03/07
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,650	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	201,224	2019/08/07
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,591	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	103,003	2019/10/29
	71 アコム	0.5600	100,000	100,735	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,754	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,574	2021/05/26
	8 オリエンコーポレーション	0.2900	100,000	99,632	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	102,081	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	100,752	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,757	2021/09/17
	1 エイチエスピーシーHD	0.4500	200,000	198,703	2021/09/24
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,801	2022/03/18
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,069	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,394	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,574	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,353	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	103,972	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	101,461	2025/01/30
	496 関西電力	0.9080	100,000	104,600	2025/02/25
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	102,075	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	99,166	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,130	2026/07/09
1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	103,820	2045/04/30	
2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,228	2046/04/27	
4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	99,586	2046/11/22	
2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,012	2076/06/29	
3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	197,080	—	
種 別 小 計	32銘柄	—	4,000,000	4,035,041	—
合 計	80銘柄	—	13,313,294	13,835,379	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	主として、中国本土以外で発行・流通している人民元建て債券 [※] 等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的とします。 [※] 大半は、香港で発行されており、一般的に「点心債」と呼ばれています。中国本土以外の市場で発行される人民元建て債券以外に人民元建て転換社債にも投資する場合があります。又、将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土市場で発行される人民元建て債券等にも投資する場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.93%（管理報酬等含む） [※] 年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 [※] 上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ
副投資顧問会社	プルーデンス・インベストメント・マネージメント（香港）

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Prudence RMB Income Fund」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)
(円)

収益		
有価証券利息		119,978,687
その他収益		5,705
収益合計		<u>119,984,392</u>
費用		
創立費償却		720,200
管理報酬		16,181,586
保管管理報酬		2,657,267
年次税		198,403
一般管理費用		7,080
監査報酬		204,347
借入金利息		1,051
弁護士報酬		24,774
取引手数料		343,553
その他管理費用		19,052
その他費用		606,605
費用合計		<u>20,963,918</u>
投資純損益		<u>99,020,474</u>
実現損益：		
－投資有価証券売却益		4,034,638
－投資有価証券売却損	△	1,521,348
－先物為替取引損	△	28,199
－外国為替取引益		95,829,519
－外国為替取引損	△	26,307,995
実現純損益		<u>171,027,089</u>
未実現損益変動額：		
－投資評価益	△	164,079,560
－投資評価損	△	23,932,554
運用による純資産の変動額	△	<u>16,985,025</u>
分配金	△	42,170,211
JPY D シェア クラス追加設定		225,639,382
JPY C シェア クラス解約	△	31,375,795
JPY D シェア クラス解約	△	156,138,881
純資産の変動額合計	△	<u>21,030,530</u>
期首純資産合計		<u>1,967,740,540</u>
期末純資産合計		<u>1,946,710,010</u>

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2015年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			1,701,749,460	1,730,017,231	88.87
債券			1,701,749,460	1,730,017,231	88.87
4,000,000	AGILE PROP HOLD REGS 6.50 14-17 28/02S	CNH	69,883,021	71,795,391	3.69
7,200,000	BCO BTG PACTUAL 4.10 13-16 26/03S	CNH	115,478,736	118,026,002	6.06
2,000,000	BESTGAIN REGD 4.50 13-18 04/12S	CNH	32,737,962	36,001,415	1.85
12,000,000	BOHAI GENERAL CAPITAL 6.40 14-17 16/10S	CNH	216,168,871	207,997,509	10.68
2,000,000	CHINA CITY 5.35 14-17 03/07S	CNH	32,686,191	36,024,871	1.85
7,000,000	DATANG TELECOM 5.50 14-17 29/09S	CNH	126,647,381	127,059,378	6.53
5,000,000	EVERGRANDE REAL EST 9.25 11-16 19/01S	CNH	83,885,871	91,277,130	4.69
10,000,000	FUTURE LAND DEV 9.75 13-16 23/04S	CNH	176,871,604	184,044,088	9.45
1,000,000	GREENLAND HK 5.50 14-18 23/01S	CNH	16,135,431	18,133,015	0.93
3,800,000	I T LTD 6.25 13-18 15/05S	CNH	55,904,315	64,989,170	3.34
17,000,000	KUNZHI 5.875 14-17 15/01S	CNH	315,612,754	308,127,293	15.83
4,000,000	OCEAN WEALTH 5.25 15-17 07/07S	CNH	76,828,870	73,237,207	3.76
2,000,000	UNICAN LTD 5.60 14-17 18/09S	CNH	34,885,861	36,404,201	1.87
1,000,000	VAST EXPAND 5.20 14-17 11/09S	CNH	17,057,482	18,219,142	0.94
8,000,000	WANHUA CHEMICAL INT 4.50 14-17 19/11S	CNH	150,388,063	144,356,037	7.42
8,300,000	21VIANET GROUP 6.875 14-17 26/06S	CNH	136,899,116	146,742,638	7.54
2,600,000	21VIANET GROUP INC 7.875 13-16 22/03S	CNH	43,677,931	47,582,744	2.44
有価証券ポートフォリオ合計			1,701,749,460	1,730,017,231	88.87
銀行預金				192,087,134	9.87
その他純資産／(負債)				24,605,645	1.26
合計				1,946,710,010	100.00

(注1) UBPインベストメント株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

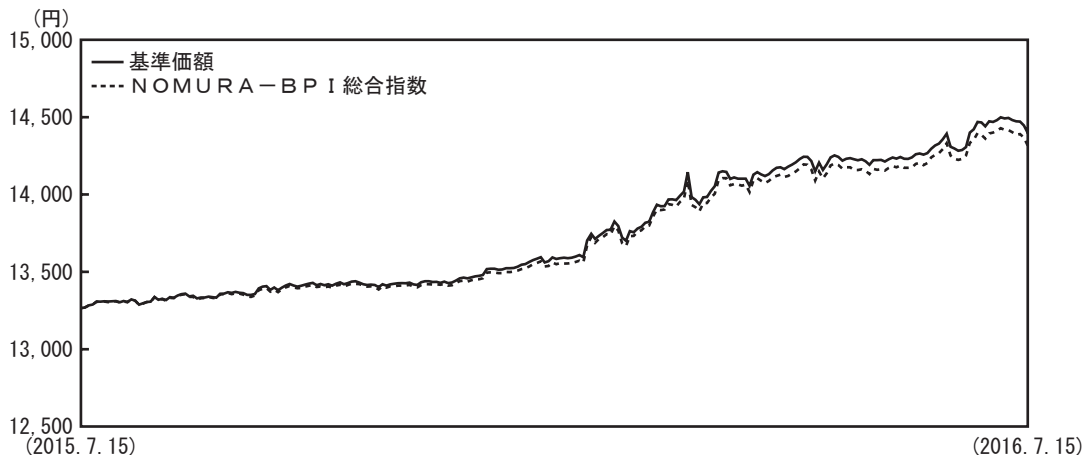
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月15日	円 13,265	% —	362.40	% —	% 98.5
7 月 末	13,311	0.3	363.58	0.3	98.9
8 月 末	13,334	0.5	364.20	0.5	97.5
9 月 末	13,381	0.9	365.24	0.8	99.1
10 月 末	13,430	1.2	366.65	1.2	99.0
11 月 末	13,434	1.3	366.58	1.2	98.8
12 月 末	13,525	2.0	368.88	1.8	98.3
2016年 1 月 末	13,703	3.3	373.52	3.1	97.4
2 月 末	13,925	5.0	379.83	4.8	98.2
3 月 末	14,056	6.0	382.91	5.7	96.1
4 月 末	14,195	7.0	386.25	6.6	97.1
5 月 末	14,242	7.4	387.60	7.0	98.0
6 月 末	14,441	8.9	392.36	8.3	99.3
(期 末) 2016年 7月15日	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：13,265円
 期末：14,398円
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については6ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 ()
	特 殊 債 券	370,143	641,588 (169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
340	10年国債	340	10年国債
	1,819,952		1,846,843
365	2年国債	339	10年国債
	1,702,148		1,784,654
341	10年国債	354	2年国債
	1,504,707		1,503,755
354	2年国債	128	5年国債
	1,502,759		1,434,519
128	5年国債	155	20年国債
	1,437,311		1,119,728
156	20年国債	337	10年国債
	1,210,536		1,052,444
342	10年国債	357	2年国債
	1,141,250		1,043,639
155	20年国債	341	10年国債
	1,103,514		861,768
157	20年国債	47	30年国債
	1,054,861		807,222
357	2年国債	353	2年国債
	1,042,293		752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20	
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。